

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社インベスターズクラウド 上場取引所 東
 コード番号 1435 URL http://www.e-inv.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)古木 大咲
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名)高杉 雄介 (TEL)03(6447)0651
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	11,103	—	634	—	556	—	350	—
28年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 351百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	22.95	20.06
28年12月期第1四半期	—	—

(注) 平成28年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	12,594	6,076	48.2
28年12月期	10,856	6,030	55.6

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 6,076百万円 28年12月期 6,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年12月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,170	53.8	1,830	34.0	1,750	27.9	1,140	32.1	74.56
通期	50,540	33.3	5,360	40.8	5,280	38.8	3,450	46.5	225.63

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期 1 Q	15,290,200株	28年12月期	15,290,200株
29年12月期 1 Q	—株	28年12月期	—株
29年12月期 1 Q	15,290,200株	28年12月期 1 Q	15,290,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の摘要	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
4. その他	7
受注の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、平成28年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善に加え、政府の経済政策と日銀の金融緩和策による下支えにより、引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱決定や米国新政権の政策運営が世界経済へ与える影響の不透明感などにより海外経済の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況にあります。

不動産業界におきましては、日銀によるマイナス金利政策が継続されるなどの良好な資金調達環境を背景に、不動産市場への資金流入が続いており、また、投資家層の多様化が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、主要な事業であるアパート経営プラットフォーム「TATERU」事業において、「TATERU」の機能強化や「TATERU」の知名度の向上を図ることで、会員数の増加と成約率の維持・向上を推進してまいりました。平成29年2月には、人工知能(AI)を活用したチャットボット「TATERU Bot AI(タテルボットエーアイ)」のサービス提供を開始しており、今後も「TATERU Bot AI」の機能向上等を図ることで、「TATERU」を利用する会員の多様な資産運用ニーズへの対応を目指してまいります。また、テレビCMをはじめとする種々の広告宣伝活動を積極的に行いブランディングの強化に努めた結果、新規の会員増加数は、月間平均1,300件以上の水準で推移し、毎月の成約数は増加傾向にあります。

不動産投資型クラウドファンディング「TATERU FUNDING」事業は、平成29年1月に第3号ファンドの運用を開始し、不動産投資の間口を広げ、さらなる会員の獲得を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高111億3百万円、営業利益6億34百万円、経常利益5億56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3億50百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、アパート経営プラットフォーム「TATERU」事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億38百万円増加し、125億94百万円となりました。これは主に、販売用不動産が11億17百万円、仕掛販売用不動産が9億29百万円、投資有価証券が11億25百万円増加した一方で、現金及び預金が15億46百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて16億93百万円増加し、65億18百万円となりました。これは主に、短期借入金が30億円増加した一方で、買掛金が3億2百万円、未払法人税等が9億29百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、60億76百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により3億5百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益3億50百万円の計上により、利益剰余金が45百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年2月9日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

当社グループの売上高は、賃貸入居需要の繁忙期(2月及び3月)に先立つ第4四半期連結会計期間にかけて偏重する季節的変動要因があるため、通期連結業績予想に対する当第1四半期連結累計期間の実績の進捗率は、売上高22.0%、営業利益11.8%、経常利益10.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益10.2%と低い水準となっておりますが、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高及び各利益項目のすべてにおいて、当初の計画を上回り順調に推移しております。なお、今後、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,904,216	3,357,879
売掛金	435,435	534,495
販売用不動産	1,506,610	2,623,869
仕掛販売用不動産	910,683	1,839,762
貯蔵品	3,429	3,176
その他	730,781	597,716
貸倒引当金	△790	△1,112
流動資産合計	8,490,366	8,955,788
固定資産		
有形固定資産	476,721	617,669
無形固定資産	83,736	84,519
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597,854	2,723,710
その他	207,350	212,896
投資その他の資産合計	1,805,204	2,936,606
固定資産合計	2,365,662	3,638,795
資産合計	10,856,029	12,594,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,189,047	1,886,966
短期借入金	—	3,000,000
未払法人税等	1,153,157	223,913
賞与引当金	15,725	62,900
家賃保証引当金	175,824	107,801
その他	1,268,291	1,211,454
流動負債合計	4,802,045	6,493,035
固定負債		
資産除去債務	23,126	25,166
固定負債合計	23,126	25,166
負債合計	4,825,172	6,518,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,926	601,926
資本剰余金	512,444	512,444
利益剰余金	4,916,786	4,961,849
株主資本合計	6,031,157	6,076,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△300	161
その他の包括利益累計額合計	△300	161
純資産合計	6,030,857	6,076,382
負債純資産合計	10,856,029	12,594,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	11,103,728
売上原価	9,226,570
売上総利益	1,877,158
販売費及び一般管理費	1,243,103
営業利益	634,055
営業外収益	
受取利息	32
持分法による投資利益	1,623
その他	221
営業外収益合計	1,877
営業外費用	
支払利息	1,324
投資事業組合運用損	1,369
支払手数料	75,500
その他	922
営業外費用合計	79,116
経常利益	556,817
税金等調整前四半期純利益	556,817
法人税等	205,950
四半期純利益	350,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,866

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	350,866
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	316
持分法適用会社に対する持分相当額	145
その他の包括利益合計	461
四半期包括利益	351,328
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	351,328
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、アパート経営プラットフォーム「TATERU」事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. その他

受注の状況

(受注実績)

当第1四半期連結累計期間におけるアパート経営プラットフォーム「TATERU」事業のアパートの施工実績に基づく受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アパート経営プラットフォーム 「TATERU」事業	8,540,180	—	22,339,327	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、平成28年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。
3. 当社グループの報告セグメントは、アパート経営プラットフォーム「TATERU」事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、当該事業の受注実績を記載しております。